

# 郷土力企業と情報産業政策

## ～ソフトピアジャパンの新たな可能性～

江崎 禎 英\*

はじめに

1. ソフトピアジャパンプロジェクトの経緯
2. ソフトピアジャパンプロジェクトの現状
3. ソフトピアジャパンプロジェクトの効果と課題
4. ソフトピアジャパンプロジェクトの新たな動きと今後の展望

はじめに

岐阜県の情報産業政策である「ソフトピアジャパンプロジェクト」は、1988年に基本構想が策定され、1996年にプロジェクトが本格的稼働して以来、約20年が経過している。当初は、この大垣の地に、岐阜県の情報化拠点として、郷土力企業とともに壮大な夢を描いて動き出したこのプロジェクトも、今では地域社会全体の情報化が大きく進展したことにより、その役割も大きく変化してきている。本報告では、郷土力企業との関係を踏まえながら、このプロジェクトのこれまでの経緯や現状と課題、そして近年芽生えつつある新たな動きと今後の展望について触れてみたい。

### 1. ソフトピアジャパンプロジェクトの経緯

このプロジェクトを推進する契機となったのは、郷土力企業の構成母体である大垣商工会議所が中心となり、1985年に「大垣地域産業ビジョンTEAM21構想」を策定したことによる。ビジョン策定の背景は、以下の通りである。大垣は東海圏と関西圏を結ぶ交通の要衝であり、また良質の豊富な水資源を基盤にした繊維や化学を中心とした工業集積地として順調に発展してきた

が、1980年代に入り、長引く景気低迷の影響を受け、成長が鈍化していた。特に、基幹産業であった繊維産業においては、経済のグローバル化の進展に伴い工場の撤退・縮小が相次ぐなど、産業の空洞化が急速に進展したため、産業構造の転換及び新たな基幹産業の創出が求められたことによるものである。

このビジョンでは、「工業都市・大垣」を「高度情報産業都市・大垣」として再編・発展させるために、技術革新や業種転換に向けた既存産業の育成・強化や、先端産業の誘致、研究開発機能・人材育成機能の強化などを推進する主要プロジェクトとして、コンピュータ企業団地の整備や産業情報センターの設立、技術系研究・教育機関の充実などを提言している。

県では、このビジョンを基礎とした「ソフトピアジャパン構想」を策定し、コンピュータ企業団地としては、1993年から「センタービル」を中心に、4つの入居施設(250室)や民間分譲地(24区画)、公園、道路など、全体で12.7haに及ぶIT関連企業の集積地を整備してきた。また、産業情報センターとしては、1994年に財団法人ソフトピアジャパンを設立し、このエリア内において、産学官が一体となり、高度なIT人材の育成・確保や先端的な研究開発、既存産業の情報化などを目指して、4つのコア機能(研究開発機能、人材育成機能、産業高度化機能、地域情報化支援機能)による施策を推進してきた。さらに、技術系研究・教育機関としては、1996年に岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー、2001年に情報科学芸術大学院大学(総称:IAMAS)を開設し、高度なIT人材を養成している。

\* 岐阜県商工労働部長

## 2. ソフトピアジャバンプロジェクトの現状

2010年8月現在、ソフトピアジャバンエリア内には132社が入居しており、ソフトウェア開発や情報処理・提供サービス、インターネット付随サービス、ネットワーク・サーバー等管理サービスに至るまで、多種多様なIT関連企業が集結し、就業者数は1,865人にまで発展してきている。また、進出企業の内訳をみると、県外・海外などからソフトピアへ進出した企業は19%（うち、大手企業は8%）、県内での移転や企業内のIT部門から独立・分社した地元企業は42%、新たにこの地で創業したベンチャー企業は36%となっており、全体の約8割は地元ゆかりのある、いわゆる郷土力企業が多く定着した状況となっている。

一般的に、「IT企業は、場所や時間を選ばず、企業集積のメリットがあまりない」と言われているが、これら郷土力企業を中心とした多数のIT関連企業がこの地に定着している要因について、進出企業のヒアリングやアンケート調査結果などから推察すると、①未就労者等を地元企業のIT即戦力として就業を目指す雇用直結型研修や地元企業で活躍中のIT人材の戦力強化を目指したスキルアップ研修、高度なセキュリティ研修など、身近な場所で安価に人材育成・確保ができる環境、②ITとものづくりの融合や企業間連携による新商品開発など企業集積による相互ネットワークの形成、③中部・北陸に加えて、関西圏や関東圏にも近い交通面での利便性、④複数の国内大手通信事業者による東西通信網二重化の接点であり、大容量通信網を確保できる通信網、⑤複数の系統による大規模電力の確保可能な環境など、ソフト・ハードの両面で優位性を保持していることが要因と分析される。

## 3. ソフトピアジャバンプロジェクトの効果と課題

次に、ソフトピアジャバンプロジェクトとしては、どのような効果を地域にもたらしたかに

ついて、統計データに基づき振り返ることにする。

岐阜県の情報サービス業の事業所数と従業者数と年間売上高をみると、当初10年間（1996年～2005年）の劇的な変化は、他県と比較して、明らかに政策的意図をもって誘導された結果であると分析できる。事業所数の伸び率は290%と全国1位（1996年対比）であり、従業者数の伸び率も52%で5位（同）である。情報化拠点という政策的意図に基づいてソフトピアジャバンプロジェクトを推進した成果が、このような大きな変化をもたらした。他方、1事業所あたりの従業者数及び年間売上高並びに1人あたりの年間売上高の推移を見ると、全国的に見ても最低規模のレベルにある。これは、ベンチャー企業が岐阜県において数多く起業した結果、事業所数の伸び率が全国一になる一方、個々の事業所規模が小さくなったものと考えられる。

しかしながら、このプロジェクトによる成果は、税収入における情報産業の著しい伸びに示される。情報産業からの税収入は、建設業や繊維産業など主要な既存産業を実質的に上回り、全産業領域の中でも圧倒的に高い伸び率を達成している。10年前に情報化に関しては特に見るべきものがなかった岐阜県において、今では、その税収入構造上、情報産業が十分な貢献をするまでに成長し、岐阜県の産業構造を大きく変容させている。わずか5年間でここまでの変化をもたらした事実は、この10年間で日本経済の停滞期であり、地方の凋落期であることを考慮すると、情報産業化の政策的意図がいかに大きな成果をもたらしたかを示すものといえる。

しかしながら、近年では、地元企業の進出は一応増大しているものの、県外・大手企業やベンチャー企業の撤退が相次いでおり、エリア全体としても事業所数は減少傾向にある。また、県内全体としても、ベンチャー企業などの多くの零細・中小企業が事業継続や規模拡大に苦心しており、ベンチャー支援や中小企業経営への情報化支援など、ソフトピアジャバンプロジェクトとして実行すべき課題は山積している。

#### 4. ソフトピアジャパンプロジェクトの 新たな動きと今後の展望

こうしたなか、岐阜県では、これまで蓄積してきたリソースを有効に活用し、IT分野における新たな可能性を追求するとの観点から、高機能スマートフォン「iPhone」(アイフォーン)の普及が世界的に急速な勢いで進んでいることにいち早く着目し、iPhoneアプリ関連企業・人材の集積や地域産業の活性化、ソフトピア日本の魅力向上、ブランド化を図る「GIFU・iPhoneプロジェクト」を2009年から展開している。

##### (1) スマートフォンを取り巻く状況

現在、電話機能とカメラ、電子メール、Webブラウザ、GPS機能等を融合させた高機能携帯端末(スマートフォン)の市場が世界的に急拡大している。米国のコンサルティング企業Pyramid Research社の報告書では、世界の携帯電話市場に占めるスマートフォンの割合は、2009年の16%から2014年の37%へと急上昇すると予測している。

スマートフォンは、既存の機能に新たにアプリを追加することにより、機能拡張が可能であり、気軽に持ち歩ける小型パソコンともいえる。特に米国Apple社製(日本ではソフトバンクモバイル<sup>株</sup>が販売代理)「iPhone」は、同様にアプリが動作する音楽携帯端末「iPod Touch」と合わせ、世界90カ国以上で約8,000万台が出荷され、世界のスマートフォンのOS別シェアの54%を占めている。

iPhoneアプリの大きな特徴として、販売は世界統一のオンライン販売窓口である「AppStore」(アップストア)でのみ行われることにある。これにより、ユーザは直接iPhone上でアプリを購入し、インストールすることになり、アプリ販売は直接、世界が市場となっている。またこれにより、開発者は新たな販売、流通経路の開拓やパッケージング等が不要であり、中小企業、個人での参入が容易であるとともに大都市、大企業の優位性が無い、地方における新産業とし

て注目を集めている。

##### (2) IAMASの先見性

IAMASでは、日本国内でiPhoneが発売される以前からiPhoneの持つ可能性に着目し、同校の赤松教授を中心にアプリに関する勉強会を開催してきた。

この勉強会参加者である電算システム<sup>株</sup>(当時)の和田純平氏が製作した「Finger Piano」は全世界で30万本を越えるヒットとなっている。また、電算システム<sup>株</sup>も、2009年7月にアプリ事業に参入し、Finger Piano改良版である「Finger Piano Share」の提供を開始しているほか、同年開催されたIT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2009」では、ヤマハ<sup>株</sup>とのコラボレーションにより、Finger Piano Shareからネットワーク経由で実際のピアノを演奏したり、連弾を行うといったシステムを展示し、ソフトウェア・コンテンツ部門において「イノベーションアワード」を受賞している。

また、赤松教授、IAMASが開発に協力した頓智・<sup>株</sup>の「セカイカメラ」は世界77カ国で提供されており、最新のAR(Augmented Reality: 拡張現実)技術を用いたアプリとして、世界で注目を集めている。2009年末には、IT業界のアカデミー賞ともいわれる米国「Crunches Award」の最優秀携帯アプリケーション部門(全6社)にノミネートされた。他のノミネート企業は「Google」「Amazon」といった海外有名大手企業であり、頓智・<sup>株</sup>はアジア圏で唯一のノミネート企業である。

##### (3) プロジェクトの状況

県では、こうしたIAMASの技術的な蓄積やデザイン力、ソフトピア日本のハード環境、そしてソフトピア日本周辺に多数集積する優秀な人材といった他地域には無い優位性を活かし、全国でも例の無い取り組みとして、「iPhone関連人材の集積と起業促進」、「iPhoneを活用した地域振興の推進」を柱にプロジェクトを展開してきた。

高度なアプリ開発講座である「iPhone塾」は、

1年間で174日開催し、受講人数は、のべ1,200人を越えている。東京、京都、滋賀、愛知等、他県からも受講者が殺到しており、受講者がソフトピアで起業した例も出てきている。

また、異業種・異分野の情報交換会「モバイルカフェ」では、1年間で35回開催し、参加者は、1,400人を越えている。誰でも参加可能かつプレゼンも自由に来るといふ、首都圏でも例のない交流の場として、報道等でもたびたび取り上げられている。さらに、その交流の中からiPhone・iPad関連商品も誕生してきているなど、IT分野のみならず、モノづくり分野の新たな展開が始まっている。

セカイカメラを活用した観光振興への取り組みは、観光客にも好評で、地域の関係者に大変喜ばれ、また、他県からも問い合わせが多数寄せられるなど、他地域での導入の機運が高まっている。このプロジェクトは、外部の方々からも評価されており、全国知事会主催の第3回先進政策創造会議において、全国約2,200件の政策の中から、優秀政策事例25件の一つに選ばれ、表彰されている。

#### (4)プロジェクトの展開と今後の展望

今後、岐阜県としては、これまでの取り組みからステップアップし、IAMASを含むソフトピアジャパンエリアを、全国でも最先端の情報発信、集積、活用拠点にすべく、プロジェクトの更なる展開を図ることとしている。

まず、アプリにとどまらず、実際の商品開発とiPhone自体の活用を更に進めていく。例えば、IAMAS在学生在が起業したベンチャー「GOCCO」(ゴッコ)が開発した視覚情報提供の新技术「PITシステム」を用いた観光施設などでの実証実験を行い、商品力向上を支援することや、モノづくり関係者とIAMASの交流による自社商品開発を支援することなども行っていく。

本事業は、IAMASが地域資源として郷土力企業等に融合し、成果を発揮しつつあるものである。実際に、本プロジェクトを呼び水として、iPhone以外の通信事業者、機器メーカーなどからも、自主的な事業協力の申し出が出されるに

至っている。

さらに、こうした流れをより厚みのあるものとするため、先日再開した「ソフトピア宿泊交流空間ソピア・キャビン」を有効活用し、宿泊型研修、イベントを開催することで、交流人口を拡大する取り組みを強化していく。

既存企業と連携し、iPhoneのみならず、スマートフォン全般の最新情報、技術を全国に先駆けて習得することができる環境を整備していくことにより、このソフトピアジャパンプロジェクトに始まる一連の取り組みを将来に向かって発展させ、新たな時代の郷土力企業の育成に努めていきたいと考えている。